

環境経営レポート

運用期間：2024年6月～2025年5月



2025年 9月 2日発行

株式会社 木本建設

1. 組織の概要

□ 組織の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社 木本建設

代表取締役 木本 裕之

(2) 所在地

本社： 徳島県阿南市椿町宝野99-2

倉庫： （倉庫は本社と同一敷地内に所在）

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者： 木本 貴大

TEL (0884)33-0200

担当者： 蟻馬 幸治

TEL (0884)33-0200

(4) 事業内容

土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、舗装工事業、
しゅんせつ工事業、水道施設工事業

(5) 事業の規模

資本金 45 百万円

完工高 245,667 千円 (2024年度)

従業員 12 名

敷地面積 4,800 m²

事務所床面積 565 m²

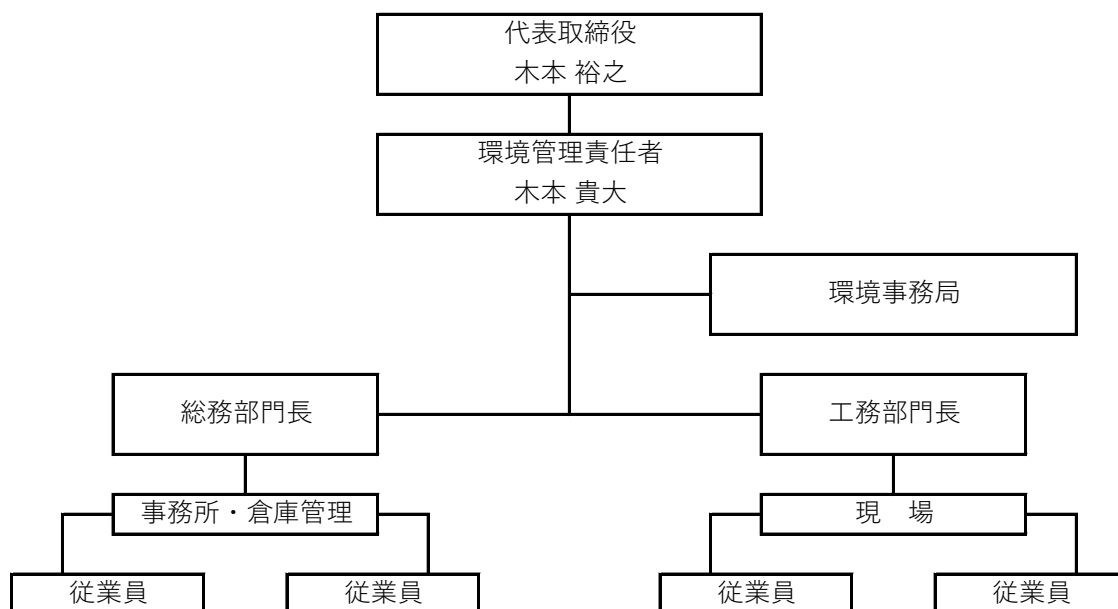
2. 認証登録対象範囲及びレポート対象期間、発行日

(1) 対象範囲：全組織全活動を対象とする。

(2) レポート対象期間： 2024年6月～2025年5月

レポート発行日 : 2025年9月2日

3. 環境経営システム組織図



担当者	役割・責任・権限
社長	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間、技能、技術者を用意 環境管理責任者を任命 環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 環境経営目標の設定を承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムを構築し、実施し、管理 「環境関連法規制表及び遵守チェック表」を承認し遵守評価を実施 環境経営計画書を承認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 「環境関連法規制表及び遵守チェック表」を承認 環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 「環境関連法規制表及び遵守チェック表」の作成、遵守評価 環境経営目標・環境経営計画書原案の作成 環境経営目標とその実績の評価 環境経営計画の実績集計、評価・指示 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境経営レポートの作成
部門長	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 自部門における環境経営方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 特定された項目の手順書作成及び運用管理 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録 自部門の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針を理解と環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

4. 環境経営方針

環境経営方針

基本理念

株式会社木本建設は、地球環境負荷低減に努め、持続的経済社会の発展に付与する。

方針

当社の事業活動において、社員一丸となって以下の方針に基づき地球環境保全活動を自主的、積極的に環境への負荷の削減と取組の推進を行う。

1. 当社の事業活動に関連する環境影響を認識し、環境負荷の継続的削減を図る。
2. 当社の事業活動に関連する環境関連法規、条例及びその他、当社の同意する要求事項を遵守する。
3. 当社の事業活動に関連する環境影響のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
 - ① 二酸化炭素排出量の削減を推進
 - ② 水使用量の削減を推進
 - ③ 廃棄物の低減及びリサイクルの推進
 - ④ 事務所周辺の清掃等による環境保全・社会貢献活動の推進
 - ⑤ グリーン購入の推進
 - ⑥ 環境に配慮した商品・サービスの提供並びに施工
 - ⑦ 技術力の継承
4. この環境経営方針は全従業員に周知し、環境負荷低減活動意識の形成・向上に努める。また、社外へも環境経営レポート等で公開する。

上記の方針達成のため、目標を設定し定期的に見直しを行い環境経営システムを推進する。

制定日 2009年 8月21日

改定日 2025年 6月 1日

株式会社 木本建設

代表取締役 木本 裕之

5. 環境経営目標

□中長期目標

作成者： 蟻馬幸治

事務所	単位	2021年度 ~2023年度 実績平均 基準値	2024年度 目標 1%削減	2025年度 目標 1.5%削減	2026年度 目標 2%削減	2027年度 目標 2.5%削減	2028年度 目標 3%削減
二酸化炭素排出量	kg-CO2	3,497	3,462	3,445	3,427	3,410	3,392
電力使用量	kWh	6,313	6,250	6,218	6,187	6,155	6,124
一般廃棄物排出量	t	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.17
水使用量	m3	15	15	15	15	15	15
清掃活動	回/年	3	3	3	3	3	3
グリーン購入	品目/年	5	5	5	5	5	5

建設現場	単位	2021年度 ~2023年度 実績平均 基準値	2024年度 目標 1%削減	2025年度 目標 1.5%削減	2026年度 目標 2%削減	2027年度 目標 2.5%削減	2028年度 目標 3%削減
二酸化炭素排出量	kg-CO2	77,735	76,958	76,569	76,180	75,792	75,403
ガソリン使用量	L	9,221	9,129	9,083	9,037	8,990	8,944
軽油使用量	L	21,252	21,039	20,933	20,827	20,721	20,614
産業廃棄物排出量	t	76.00	75.24	74.86	74.48	74.10	73.72
環境配慮施工	各工事	—	各工事各工種着手前の作業手順、施工計画の周知				

※ 電力の排出係数には、四国電力の調整後排出係数である、0.528kg-CO2/kWhを使用した。

※ 化学物質の使用はないため目標は設定していない。

□環境経営目標とその実績（2024年6月～2025年5月）

評価日： 2025年7月18日

事務所	単位	目標	実績	達成率	評価
二酸化炭素排出量	kg-CO2	3,462	3,721	93%	△
電力使用量	kWh	6,250	5,925	105%	○
一般廃棄物排出量	t	0.18	0.13	138%	○
水使用量	m3	15	17	87%	×
清掃活動	回/年	3	3	100%	○
グリーン購入	品目/年	5	5	100%	○

建設現場	単位	目標	実績	達成率	評価
二酸化炭素排出量	kg-CO2	76,958	73,035	105%	○
ガソリン使用量	L	9,129	8,215	111%	○
軽油使用量	L	21,039	20,921	101%	○
産業廃棄物排出量	t	75.24	116.98	64%	×
環境配慮施工	各工事	各工事各工種着手前の作業手順、施工計画の周知	各工事实施	100	○

○：95%～ △：94%～90% ×：～89%

6. 環境経営計画の取組結果とその評価

□ 2024年度 環境経営計画書 (2024年6月～2025年5月)

	重点テーマ	具体的項目	担当	達成状況				評価
				8	11	2	5	
事務所	電力使用量の削減 	エアコン及び日中の電力使用を控えて節電する	総務	△	○	△	○	作業環境に適切な設定温度とし、過度な使用は避けた。
		クールビズ、ウォームビズの推進		△	○	○	○	意識を持って行動をしている。
	燃料使用量の削減 	無駄なアイドリングをやめる	総務	○	○	○	○	HV、アイドリングストップ機能により実施できている。
	上水使用量の削減 	こまめに蛇口をしめる	総務	◎	◎	◎	◎	無駄な使用はない。
	一般廃棄物の削減 	リサイクルの徹底	総務	○	○	○	○	使用の多いコピー用紙はミスコピー防止、裏紙使用、メール等使用により削減できている。情報共有システムの利用により、紙使用や発注機関への提出のための移動が少なくなった。
		廃棄物の分別回収		◎	◎	◎	◎	継続してできている。
環境美化 	ボランティア清掃に積極的に参加する	総務	○	○	○	○	年間計画により清掃活動を行っている。	
	アドプト活動の実施		◎	◎	◎	◎		
グリーン購入 	グリーン購入法適合品の購入	総務	◎	◎	◎	◎	主として事務用品をネット注文時に選択購入している。	
建設現場	燃料使用量の削減 	無駄なアイドリングをやめる	工務	○	○	○	○	重機は低騒音排ガス規制型建設機械を使用するとともに、無駄なアイドリングをしないよう留意している。トラックやダンプも同様である。
		不要な荷物は積まない		○	◎	○	○	不要な荷物は積まないようにしているとともに、過積載防止対策も行っている。
	産業廃棄物の削減 	分別処理の徹底に努める	工務	◎	◎	◎	◎	現場から発生する産業廃棄物は各現場で分別され、適正処理されている。
	環境に配慮した製品・サービスの提供並びに施工 	各工事各工種着手前の作業手順、施工計画の周知	工務	◎	◎	◎	◎	各工事の作業手順を含めた施工計画等は着工前及び毎月の会議で関係者に周知している。各現場では県産木材や再生材を優先使用している。施工では、簡易ICTを含めたICT施工を採用している。着手前の施工計画の周知と重機及び人員の適正配置により作業効率を高めることで、燃料使用量減少に繋がった。働き方改革とした週休二日制を積極的に導入している。

評価 ◎：十分できている ○：ほぼできている △：まだ不十分である ×：できていない

7. 次年度の環境経営目標と環境経営計画

□中長期目標:

作成者： 蟻馬幸治

事務所	単位	2021年度 ~2023年度 実績平均 基準値	2024年度 目標 1%削減	2025年度 目標 1.5%削減	2026年度 目標 2%削減	2027年度 目標 2.5%削減	2028年度 目標 3%削減
二酸化炭素排出量	kg-CO2	3,497	3,462	3,445	3,427	3,410	3,392
電力使用量	kWh	6,313	6,250	6,218	6,187	6,155	6,124
一般廃棄物排出量	t	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.17
水使用量	m3	15	15	15	15	15	15
清掃活動	回/年	3	3	3	3	3	3
グリーン購入	品目/年	5	5	5	5	5	5

建設現場	単位	2021年度 ~2023年度 実績平均 基準値	2024年度 目標 1%削減	2025年度 目標 1.5%削減	2026年度 目標 2%削減	2027年度 目標 2.5%削減	2028年度 目標 3%削減
二酸化炭素排出量	kg-CO2	77,735	76,958	76,569	76,180	75,792	75,403
ガソリン使用量	L	9,221	9,129	9,083	9,037	8,990	8,944
軽油使用量	L	21,252	21,039	20,933	20,827	20,721	20,614
産業廃棄物排出量	t	76.00	75.24	74.86	74.48	74.10	73.72
環境配慮施工	各工事	—	各工事各工種着手前の作業手順、施工計画の周知				

※ 電力の排出係数には、四国電力の調整後排出係数である、0.528kg-CO2/kWhを使用した。

※ 化学物質の使用はないため目標は設定していない。

□ 2025年度 環境経営計画書 (2025年6月～2026年5月)

	重点テーマ	具体的項目	担当
事務所	電力使用量の削減 	エアコン及び日中の電力使用を控えて節電する クールビズ、ウォームビズの推進	総務
	燃料使用量の削減 	無駄なアイドリングをやめる	総務
	上水使用量の削減 	こまめに蛇口をしめる	総務
	一般廃棄物の削減 	リサイクルの徹底 廃棄物の分別回収	総務
	環境美化 	ボランティア清掃に積極的に参加する アドプト活動の実施	総務
	グリーン購入 	グリーン購入法適合品の購入	総務
建設現場	燃料使用量の削減 	無駄なアイドリングをやめる 不要な荷物は積まない	工務
	産業廃棄物の削減 	分別処理の徹底に努める	工務
	環境に配慮した製品・サービスの提供並びに施工 	各工事各工種着手前の作業手順、施工計画の周知	工務

8. 環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価結果 並びに違反、訴訟等の有無

適用される法規制	法的要求事項	遵守チェック
環境基本法	公害を防止、自然環境の保全措置	○
グリーン購入法	環境物品の選択	○
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの抑制	○
徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例	建設資材	○
環境配慮促進法	環境情報の提供	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理	○
建設リサイクル法	分別解体、再資源化の促進	○
特定家庭用機器再商品化法	特定家庭用機器の適正処分	○
オフロード法	排ガス対策型建設機械の使用	○
フロン排出抑制法	第1種特定製品の点検	○
浄化槽法	浄化槽の適正管理	○
騒音規制法	特定建設作業実施届	○
振動規制法	特定建設作業実施届	○
阿南市環境基本条例	環境保全に配慮	○
徳島県生活環境保全条例	騒音発生施設の設置届	○

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、今年度は環境法規制等の逸脱はありませんでした。また、訴訟等もありません。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

実施時期：2025年9月1日

実施者：木本 裕之

項目	見直しの有無
環境経営方針	無（継続）
環境経営目標・計画	無（継続）
実施体制	無（継続）

【総括】

建設業において、工事の発注は不透明であり、受注も安定はしないため中長期目標の設定は難しいところではある。その中でも当社が請け負う各工事の施工では、環境経営計画の具体的項目を忠実に取り組んでいくこと、作業効率を上げることでエネルギー使用量の減少とコスト削減につなげていくことが必要である。

併行して当社の課題である従業員の新規雇用と技術の継承により、今後の安定した長期経営につなげていきたい。